

事務事業名		在宅介護者支援事業			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	25	終了					
H27担当課等名		長寿支援課		H27係等名	長寿支援係		H26係等名		長寿支援係									
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり														
		施策	35	高齢者福祉の推進														
目的	対象(誰・何を)	要介護度3・4・5の高齢者を在宅で介護している介護者																
	意図(どういう状態にするか)	主たる介護者の介護による疲労を解消し在宅介護の負担を軽減してもらう。																
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせている高齢者の割合																
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)									
	成果指標	介護者慰労短期入所、介護者疲労解消、重度要介護者等生活支援事業の延利用者数			1800	1805	1800	1800										
	副指標	介護者支援金支給者数			198	180	198	185										
定性目標																		
事業概要		<p>重度要介護者を常時介護している介護者の介護負担軽減を図るための事業。重度要介護者が短期間施設を利用することにより、介護者が心身のリフレッシュを図ることができるようにする。リフレッシュを図る手段として、マッサージ、入浴利用券を配布する。在宅介護支援金を支給して居宅サービスの利用を促進し、在宅介護による肉体と精神の疲労を緩和する。寝具洗濯・訪問理美容により重度要介護者の衛生管理を支援する。</p> <p>介護者支援の為のサービスは、①介護者慰労短期入所事業：介護者が1ヶ月に7日以内の短期入所を利用した場合、送迎費用を含め助成②マッサージ券事業：介護者の身体的疲労回復を図るため、あんま、はり、灸等の治療費の一部を助成する。③入浴券事業：介護者が入浴で心身のリフレッシュを図ってもらう為、入浴施設利用時の費用の一部を助成する。④寝具洗濯乾燥サービス事業：常に臥床状態で使用する布団の衛生を保つため敷布団の洗濯乾燥を行う。⑤訪問理美容サービス事業：訪問による理美容を受ける際の出張費用を含めて1回1,000円を助成。⑥重度要介護者等・介護者支援事業：低所得世帯で重度要介護者を6ヶ月以上在宅で介護した介護者に支援金を支給する。</p>																
26年度事業内容		事業内容				名称				活動指標								
		在宅介護者支援事業の複合的な利用を促進し、介護者の身体的、精神的負担の軽減が図られるようにする。各事業内容の周知を図り、利用しやすくなるよう、重度要介護者を介護している該当者に対して、申請用紙と利用案内を送付する。				1 介護者慰労短期入所利用者 2 マッサージ券利用者数 3 入浴券利用者数 4 寝具洗濯乾燥サービス利用者数 5 訪問理美容サービス利用者数 6 介護支援金受給者数				1 176人 2 95人 3 259人 4 150人 5 169人 6 180人								
		1 介護者疲労解消 ① 介護者慰労短期入所事業 ② マッサージ券事業、③入浴券事業 2 高齢者生活支援 ① 寝具洗濯乾燥サービス事業、②訪問理美容サービス事業 ③ 重度要介護者等・介護者支援事業																
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足												
事業費計(千円)①		18,918	21,307	19,085	21,264													
国庫支出金																		
県支出金																		
起債																		
その他																		
一般財源		18,918	21,307	19,085	21,264													
人件費計(千円)②		576		715														
正規職員所要時間		161		200														
臨時職員所要時間																		
総事業費①+②		19,494	21,307	19,800	21,264													
事業内容・目標達成状況の振り返り		利用の伸びは小幅に留まっている。今後も引き続き制度の普及、利用促進を図る。																
改革改善の考え方		<p>①問題点 各事業を個別に実施してきたことや、周知不足のため、事業の利用が伸び悩んでいる。また、各事業ごとに区分した利用では、利用しづらさもあり、本来の効果を発揮できていない場合が多い。</p> <p>②改革提案 介護者が効果的に疲労の解消を図れるよう、疲労回復の機会と手段を同時に提供し、各事業の複合利用を進める。利用の状況から事業の傾斜配分についても検討を進める。</p>																